

近代期尾西地方の織物工場と織物工場主の特性 ——愛知県中島郡起町三条・奥町・葉栗郡黒田町を事例として——

中 島 茂

1. はじめに

筆者は別稿において、明治大正期尾西地方の織物工場の展開と農村における織物工場主の経済的階層について論じている¹⁾。そこでは尾西地方を主として郡単位で概観した上で、中島郡今伊勢村、葉栗郡浅井町、丹羽郡西成村という比較的農村的な色彩が強い三つの町村を事例として取り上げている。しかし、尾西地方の織物工場の展開を町村単位でみると、中島郡起町や奥町、一宮町、葉栗郡黒田町など、尾西地方のなかでも比較的都市化した地区に多くの工場集積が認められる傾向がある。そうした地区の織物工場主の経済的地位や基盤はいかなるものであり、どのような織物生産の動きを示していたのであろうか。

本稿では、こうした点に注目しながら、資料の得られる中島郡起町三条（旧三条村）と奥町、葉栗郡黒田町黒田（旧黒田町）の3町村²⁾を事例として検討したい。また、別稿では行わなかった尾西地方における町村別の詳しい織物工場の展開状況の分析を行うことで、織物工場の展開に関する地域の全体像を示し、別稿で取り上げた町村を含めて、対象町村の相対的な位置づけを明瞭にしておきたい。なお、本稿は言及した別稿のいわば補論をなすものであり、先行研究の整理、紹介は別稿に譲る。とはいえ、とくに奥町の分析に関しては、塩沢・近藤（1985）や石川（1971、1984）による詳細な分析・検討に直接関わるものである。しかし、先行研究は、もっぱら地主制の展開との関係のなかで寄生地主としての織物業者の特性解明に力点を置くものであるが、本研究は尾西地方の織物工場とその工場主の織物生産に関わる動向の分析に焦点を合わせ、その集合体としての織物工業地域がどのように形成されてきたのかを解明する

ことが目的であり³⁾、本稿もその一環をなすものである。

2. 尾西地方における織物工場の展開

ここでは『愛知県統計書』等に記載の「工場表」や『工場通覧』など「個別工場一覧」をもとに⁴⁾、1895（明治28）年～1920（大正9）年における尾西地方の主要町村別にみた織物工場の動向を概観しておこう。対象となる町村は、1906（明治39）年の愛知県における大規模な町村合併によって成立した新しい町村の行政区画⁵⁾を基準として、中島郡ならびに現在の一宮市に属する丹羽郡と葉栗郡の町村で、対象期間中に単年でも工場数10以上または合計職工数100人以上を数えたことのある町村である。

第1-a表は対象町村の期間前半（1895年～1906年）の、第1-b表は期間後半（1907年～1920年）の織物工場数を示したものである。各年次欄の左欄は工場全数、右欄は原動機使用工場数のみを示している（右欄のない年次、右欄

第1-a表 尾西地方主要町村別工場数動向（1895年～1906年）

	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年
一宮町	2	2	2	5	8	7	4	13	9	7	10	5
奥町	2	2	1	12	11	6	6	7	8	5	4	4
起町計	9	9	11	17	30	39	19	28	21	22	23	19
旧起町	2	3	5	5	9	9	5	6	5	6	9	6
三条村	7	6	6	7	11	20	8	16	12	11	11	7
小信中島村				5	10	10	6	4	4	5	3	6
大徳村								2				
今伊勢村	1	1	1	2	2	4	3	6	6	0	1	3
大和村	1	1	2	2	2	3	2	4	4	3	5	5
朝日村					2	4	5	8	8	17	6	7
萩原町	1			2	2	6	5	7	7	9	7	8
黒田町		2	4	3	15	25	14	15	14	6	5	6
葉栗村	1	2	2	2	10	11	8	8	5	7	6	7
浅井町		2			2	3		3				1
西成村					1	1	1	1	1	1	1	1
千秋村							2	1	1	1	5	7
稲沢町												
祖父江町	2			5	9	30	21	23	14	34	24	40
平和村	1	1		3	3	8	4	6	1			
明治村								6	6	3	2	

注) 中島郡および現一宮市に属する丹羽郡、葉栗郡の町村中、単年でも工場数10または職工数100人以上となったことのある町村を掲載。町村は1906年の合併以降の行政区画に基づき、起町のみ合併以前の旧町村別内訳を示した。工場数欄のうち、各年の右欄の数値は原動機使用工場数。単位は（工場）。1909（明治42）年のみ職工数5人以上の工場、他の年次は職工数10以上の工場。

出典) 『愛知県勲業年報』、『愛知県統計書』、『工場通覧』より作成。

に数値のない町村はその年次に原動機使用工場が所在しないことを示している)。第1-a表によれば、1895年からまとまって織物工場がみられるのが起町で、すでに10工場前後を数え、1900(明治33)年には39工場と、多数の工場が操業していることがわかる。なかでも、旧町村別にみると、三条村に早くから工場が数多く登場しており、1904(明治37)年にかけて起町の織物工場立地の中心をなしていることがわかる。これに次いでは中島郡祖父江町に多くの織物工場が現れ、その大部分は綿織物工場であるが、1904年以降は工場数でみれば起町を超える数に達している。さらに葉栗郡黒田町や中島郡奥町にもまとまった数の織物工場がみられ、1900年前後が工場数の一つのピークをなしていることがわかる。なお、原動機使用工場は1898年から奥町に1工場登場し、大正期にかけて継続するが、これは尾州織染株式会社⁶⁾の織布(主に絹綿交織)および染色を行う工場で、蒸気機関を用いており、染色部門での利用と思われる。表からは旧三条村や奥町を基点としながら、尾西地方の各地へ織物

第1-b表 尾西地方主要町村別工場数動向(1907年～1920年)

	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	16年	18年	19年	20年
一宮町	6	7	23	10	17	9	9	17	18	14	22
奥町	4	4	8	5	4	4	4	5	3	3	11
起町計	27	32	67	35	43	35	22	40	32	42	38
旧起町	11	12	29	16	23	15	12	22	16	25	23
三条村	6	9	11	10	9	8	4	9	9	8	9
小信中島村	10	11	17	7	8	10	4	6	5	7	6
大徳村			10	2	3	2	2	3	2	2	
今伊勢村	6	6	11	11	10	8	11	12	14	17	12
大和村	4	4	4	3	4	2	2	2	6	4	6
朝日村	10	10	6	5	5	7	3	3			4
萩原町	9	6	8	1		1	1	1	1	2	2
黒田町	12	10	17	11	12	6	4	3	3	3	4
葉栗村	6	4	6	2	3	5	4	5	5	6	5
浅井町	1	1				1	1	3	4	4	4
西成村	2	4	12	6	7	6	8	7	6	5	6
千秋村	6	4	11	6	7	6	6	4	4	4	5
稲沢町	1	2	3	3	4	6	5	3	3	3	3
祖父江町	33	32	51	8	8	6	3	4	4	6	8
平和村		1	3			1	4	4	4	4	6
明治村	1	2	2	2	1						

注) 前表に同じ。
出典) 前表に同じ。

工場が広がっていく様子をうかがうことができる。

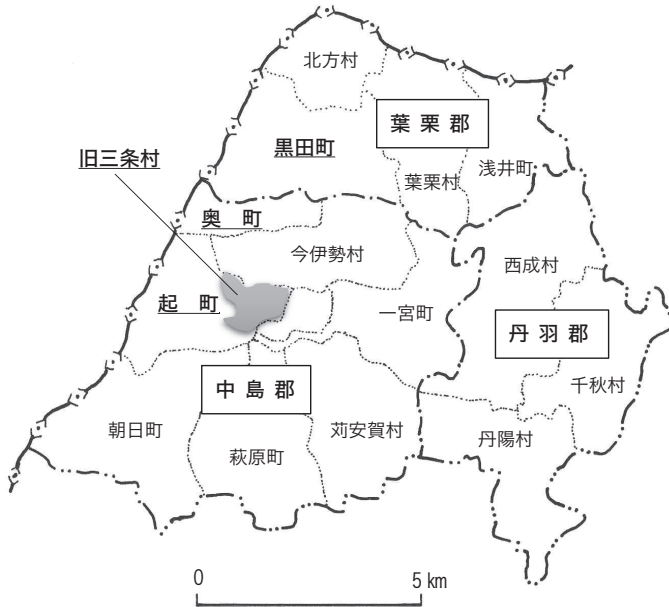
1907 (明治40) 年以降の状況は第 1-b 表の通りである。明治40年代から大正中期にかけては、全国的に織物工場が急増する時期であり、尾西地方においても、ほとんどの町村に多くの織物工場が展開するようになっていく。起町はその中心核であり続けるが、旧町村別では三条村や小信中島村の織物工場数は大正期以降には減少傾向にあり、旧起町がまさに最大中心へと成長していく様子を見て取ることができる。一宮町もこの時期に急速に工場数を増加させている。他方で、祖父江町や黒田町では大正期以降は工場数が減少し、尾西織物産地内での工場生産拠点が地域的に微妙に変動している状況を知ることができる。原動機使用工場は大正期に入る前後から増えだし、大正中期には半数前後の工場で原動機の使用がみられるが、比較的早くから力織機を導入するのは綿織物工場が主体で、絹綿交織やそれに代わる毛織物工場での原動機使用 (力織機の導入) は大正期中頃になって以降のことである。知多や泉州などの木綿産地に比べると、その普及率は依然として低い状況にあるが、手織に頼る先染め綿織の産地特性がなお強く働いているといえよう⁷⁾。

以上の分析から、明治後期からの尾西地方における織物工場の展開は、起町とその近接地区を基点として周辺へ立地が広がっていった状況が確認できる。本稿での課題は、そうした織物工場の経営を担った工場主がどのような階層の人びとであり、どのように織物生産を展開させていったのかの検討である。以下では、検討資料の得られる中島郡起町三条 (旧三条村) および奥町と、葉栗郡黒田町 (旧黒田町) を事例として取り上げる。

3. 織物工場の展開と工場主の特性

(1) 中島郡起町三条 (旧三条村) の事例

1906 (明治39) 年の合併以前の三条村は、1889 (明治22) 年の市制町村制施行によって成立した村で、真清田神社前の三八市で賑わう一宮村と木曽川の川港、宿場町として栄えた起村のほぼ中間地点に位置し、北の開明村、東の日光村、南の大徳村、西の小信中島村と境を接していた (第 1 図)。上記 1906 年の愛知県における町村合併事業の推進によって、起町、小信中島村、大徳村と



第1図 明治期尾西地方の町村区画図（1906年）

注) 図は現在の一宮市域を範囲として表示している。
出典) 筆者作成。

ともに合併され、新しい起町となった。小信中島村とともに「村」ではあったが、美濃街道に沿い、人口規模も大きく、比較的都市化、商品経済化の進んだ地域であったといえよう⁸⁾。

筆者はこれまで織物工場主の村内における経済的地位を明らかにするために、明治大正期の村会議事録等に綴じられている「県税戸数割賦課等級表」の分析を行ってきたが、三条村については、現時点で該当する資料を見出しえない。しかし、起町の有力機業家であった山本直右衛門の創業にかかる山直工場資料および関連する諸資料が一宮市尾西歴史民俗資料館に所蔵されており、そのなかに三条村関係の徴税資料が含まれている。その綴りの一つに『明治三十一年度村税反別割収納簿』（以下、本稿では『収納簿』と略記する）があり、これは1898（明治31）年における「村税反別割」という地方税に関する納税リストである。この資料には個別納税者名とそれぞれの「徴税命令額」が記載

され、徴税額については、1反歩あたり9銭9厘の注記がなされている。これをもとに納税者ごとの所有反別が算出・推計でき、「個別工場一覧」に登場する三条村の織物工場主名と照合することで、織物工場主の村内での土地所有規模を推定することができる。

さらに同資料の末尾には、「村税追加国税割」の課税対象者名簿が添付され、延べ34人分の課税額の記載がある。その注記には「一円二付拾銭宛」の記載があり、村税国税割の税額から、対象者がどれだけの国税を課されていたかを推計することができる。「村税反別割」が地方税の一つである「地租付加税」に該当するとすれば、「村税国税割」は1896（明治29）年に地方税から国税へ切り替えられた営業税等に対する付加税であったとみることが出来る。この資料の課税対象者名簿と織物工場主との照合によって、機業家の売上状況を推測することも可能となる。以下にそうした状況をみてみよう。

まず、1895年～1920年の間に三条村および起町三条を所在地とする織物工場の一覧を見ておこう（第2表）。「個別工場一覧」に記載をみる対象工場は全部で27工場を数え、このうちの2工場は同一工場主とみられる。創業年代では1819（文政2）年や1833（天保3）年が最も古いものであるが、大部分は明治期以降の創業で、1870年代から90年代にかけてのものが多く、いずれにしても周辺の農村に比べて古い創業の工場が多い。掲載年次は1900年頃に1年か2年しか姿をみせないものもあるが、1895年からすでに7工場程度が姿をみせており、長期にわたる工場も多くみられる。職工数規模では、掲載期間の平均規模でみて、100人以上のものが3工場、50人～99人規模のものも4工場と規模の大きな工場が多く、掲載期間の短い工場では10人台など小規模なものが目に付く。製造する織物種類では、ほとんどの工場が絹綿交織から始まり、大正期以降になって綿織物や毛織物およびその交織物へ替わっていく事例が多く、とくに大正中期になる頃から毛織物関連への変更が進んでいる。この毛織物関連への変更と前後して、原動機の導入も進みつつあり、大正中期に電力供給を受けて原動機の使用を始めるものが多かったようである。1920年には12工場中7工場で原動機を使用しており、規模の大きな工場での動力化が進展している。

第2表 明治大正期中島郡起町三条の織物工場一覧

工場主名	創業年月	掲載年次	職工数	織物種類	原動機
S1	1892年3月	1907年～1910年・ 1916年～1920年	23.1	絹綿交織→綿毛・毛 織物(1916年～)	…
S2	1870年2月	1900年・1902年	15.5	絹綿交織	…
S3	1882年8月	1900年・1902年	13.5	絹綿交織	…
S4	1892年10月、 1897年2月	1900年・1902年 ～1910年	21.3	絹綿交織・(綿織物 04年～08年)	…
S5	1889年5月	1895年～1904年	271.4	絹綿交織	…
S6	1900年5月、 1881年3月他	1900年～1920年	28.9	絹綿交織→(毛織物 1920年)	…
S7	1877年3月、 1878年5月	1895年～1920年	128.5	絹綿交織→毛織物・ 絹綿(1910年～)	受電 1916年～
S8	1879年5月、 1918年9月	1895年～1905年・ 1920年	21.7	絹綿交織→毛織物・ 綿織物(1920年)	受電 1920年
S9	1898年3月他	1902年・1908年～ 1918年	19.4	絹綿交織	…
S10	1899年1月	1900年	11.0	絹綿交織	…
S11	1919年7月	1920年	28.0	毛織物・綿織物	受電 1920年
S12	1893年7月、 1906年9月	1899年～1913年	56.4	絹綿→毛織物・綿毛・ 絹綿(04年～)	…
S13	1887年2月	1899年～1920年	31.8	絹綿交織→毛織物 (1919年～)	受電 1920年
S14	1890年9月	1895年	31.0	絹綿交織	…
S15	1889年5月	1900年・1902年	15.5	綿織物(00年)・絹綿 交織(02年)	…
S16	1892年6月、 1912年2月	1898年～1920年	65.6	絹綿交織→(綿・綿 毛・毛織物09年～)	受電 1918年～
S17	1874年12月、 1906年9月	1906年・1916年～ 1920年	128.5	絹綿(06年)・絹綿・ 綿毛・毛(16年～)	受電 1919年～
S18	1877年4月	1895年～1905年・ 1920年	54.2	絹綿交織	…
S19	1819年8月	1895年～1903年	41.8	絹綿交織	…
S20	1885年8月	1895年～1900年	30.3	絹綿交織	…
S21	1913年10月	1913年～1920年	70.2	毛織物	受電 1919年～
S22	1909年2月	1909年～1920年	39.6	絹綿・綿→絹綿・綿 毛・綿(19年～)	…
S23	1833年3月他	1899年～1920年	34.4	絹綿交織	…
S24	1895年2月	1899年～1901年	24.7	絹綿交織	…
S25	1895年5月	1900年～1920年	20.4	絹綿交織→絹綿・毛 織・綿毛(12年～)	…
S26※	1899年4月、 1894年3月	1900年・1905年	13.0	絹綿交織	…
S27	1900年5月	1900年	21.0	絹綿交織	…

注) 職工数欄は数値は各工場の掲載期間中の平均値。原動機欄の受電は原表で「他ヨリ電力供給ヲ受ケルモノ」の略記。…は原動機使用なし。S26はS25と同一工場主。

出典) 各年の『愛知県勸業年報』、『愛知県統計書』所収「工場表」、および、『工場通覧』より作成。

第3表 三条村の所有反別規模別人数

所有反別規模	人 数 (人)	構成比 (%)
5町以上	2	0.5
3町～5町	7	1.7
2町～3町	7	1.7
1.7町～2町	2	0.5
上位層小計	18	4.3
1町～1.7町	28	6.7
7反～1町	28	6.7
中位層小計	56	13.3
5反～7反	23	5.5
4反～5反	24	5.7
3反～4反	31	7.4
2反～3反	33	7.9
1反～2反	72	17.1
1反未満	162	38.6
下位層小計	345	82.1
記載抹消	1	0.2
合 計	420	100.0

注) 三条村の税務資料をもとに、耕地所有者の反別を推計し、その集計値と集計戸数から課税対象耕地総面積に占める規模別所有反別を求めた。そのうえで、最上位から総反別の3分の1を占めるまでの所有階層を上位層、続く3分の1を占める階層を中位層、下位3分の1を占める階層を下位層とした。所有者には村外者を含む。

資料) 『明治三十一年度村税反別割収納簿』より作成。

次に、これらの織物工場主の経済的地位をみるに先立って、『収納簿』によりながら、1898年における三条村の所有反別規模別戸数構成をみてみよう（第3表）。『収納簿』には420人の記載があり、このうち1人は徴税命令額の記載が抹消されているが、徴税額から算出される所有反別をもとに、所有反別の規模別に構成を示した⁹⁾。その際、各階層が所有する反別が村全体の課税対象反別に占める割合を求め、最上位からその割合が3分の1に達するまでの階層を上位層、次にその下位3分の1を占める階層を中位層、残る下位3分の1を占める階層を下位層と区分してみると、1町7反以上所有が上位層となり、その数は18人で4.3%を占めている。同様に7反～1町7反までが中位層となり、その数は56人で13.3%を占め、7反未満の345人、82.1%が下位層となる¹⁰⁾。拙稿（2018）でみた奥町ほど上位者への土地集中はみられず、中位層が比較的

第4表 三条村内織物工場主の推定所有反別と推定国税額（1898年）

織物工場主	創業年	徴税命令額(円)	所有反別(反)	国税額(円)
S2	1870年	0.858	8.67	8.08
S3	1882年	0.167	1.69	9.54
S5	1889年	0.317	3.20	129.18
S7	1877年	0.458	4.63	66.35
S8	1879年・1918年	0.062	0.63	17.5
S9	1898年	1.214	12.26	…
S11※1	1919年	2.579	26.05	…
S12	1893年・1906年	0.042	0.42	10.15
S13	1887年	0.341	3.44	11.3
S15	1889年	0.273	2.76	…
S16	1892年・1912年	0.498	5.03	14.86
S17※1	1874年・1906年	0.382	3.86	46.83
S18	1877年	4.701	47.48	32.24
S19	1819年	4.954	50.04	31.48
S20	1885年	0.562	5.68	16.71
S21※1	1913年	4.498	45.43	…
S23※2	1833年	1.431	14.45	19.27
S23※2	1899年	0.194	1.96	…
S24	1895年	0.063	0.64	6.51
S27	1900年	4.964	50.14	…

注) 国税割は原表の村税追加国税割の略。徴税命令額は1反歩につき9銭9厘の注記をもとに所有反別を推計。国税割は国税1円につき10銭の注記をもとに国税額を推計。創業年が複数ある事例は、もともとの機業創業年と、工場を立ち上げた年あるいは会社組織への変更年といった各工場の事情が働いているとみられるが、原資料にそれに関する記載はない。※1織物工場主名としては、1906年の町村合併以降の起町に登場する。※2同工場主は1908年以降後継者に引き継がれているが、両名とも反別割収納簿に氏名の記載をみる。

資料) 『明治三十一年度村税反別割収納簿』および各年の「個別工場一覧」より作成。

厚くなってはいるものの、今伊勢村や西成村と比べて農民層分解が進んでいる様子がうかがえる。

では、三条村における織物工場主の経済的階層を、工場主名と『収納簿』の課税対象者名との照合から分析してみよう（第4表）。なお、前述のように『収納簿』には「村税反別割」の名簿の後に、「村税追加国税割」の課税対象者名簿が付け加えられており、その国税割の税額をもとに算出した1898年度の国税額を、第4表に書き加えた。1898年時点ではまだ織物工場を立ち上げていない工場主もいるが、すでに織元として機業活動を行っていたものもいると考えてよいだろう。織物工場主のうち、19人が『収納簿』で確認でき、所有反別で見ると、村内最大クラスの5町層が2人とも名を連ねている。このほか、4町層が2人、2町層が1人、1町層が2人を数え、自作上層から地主層

にわたる中位層～上位層が機業に関わっていることがわかる。他方で7反未満の下位層からも数多くの織物工場主が輩出している。1反～3反層が3人、1反未満層が3人と、村内の各階層から織物工場主が現れており、商家など非農家層からの織物工場主への転化も想定してよい状況である。

国税額からみると、村内最大の納税額129円余を示すS5は、所有反別では3反2畝に過ぎず、これに次ぐ66円余を示すS7も所有反別は4反6畝余である。3位のS17も国税額は46円を超えるが、所有反別では3反8畝余にとどまる。彼らは機業経営に特化し、早くから織物工場を立ち上げて、織物業を基盤とした生活を営んでいるとみてよいだろう。一方で、5町所有層のS19や4町所有層のS18もそれぞれ30円以上の国税を納めているが、他方で、5町所有層のS27や2町所有層のS11などは「村税追加国税割」の課税名簿にその名前をみない。少なくとも1898年の時点では機業経営等にあまり関わっていなかったとみられる。1反未満層の3人はいずれも国税額欄に金額記載があり、機業を主たるなりわいとしていたと考えられる。S5やS7、S17は、有力な機業家であり、製品の改良や織機改良にも熱心で、尾西地方の織物業をリードしていく存在であった¹¹⁾。

(2) 中島郡奥町の事例

中島郡奥町は、冒頭で述べたように、石川(1971、1984)による機業家と寄生地主制をめぐる詳細な分析・検討が行われた町である。いま筆者にそれを超える資料や分析力があるわけではないが、同研究が比較的規模の大きな有力機業家とその土地集積に関心が向いており、奥町の織物工場の立地と生産動向の全体像が必ずしも見渡せるわけではない。本稿では先人の優れた研究も活かしつつ、そこでの織物工場主の全般的な特性を明らかにしてみたい。拙論(2018)でみたように、明治大正期にあって奥町は周辺のいくつかの町村との比較から、すでに都市化がかなり進展し、住民の階層分化が高度に進んで、ごく一部の町内上位層に土地所有が集中する状態になっていた。

奥町の織物工場を年次別にみると(第1-a・b表)、1898年の12工場が最も多く、その翌年の11工場以降はおおむね5～6工場前後で推移し、大正期に

入っても同様であったが、1920年には11工場へ急増している。1895年～1920年の間に個別工場一覧に記載をみる奥町の織物工場主は、単年のみしか姿をみせないものも含めて35人を数える（第5表）。創業年月は1870年代が早い時期のもので、80年代、90年代、1900年代、1910年代と分散的になっているが、「工場」の創業年を意識して調査に回答している工場主もいれば、織元など織物業への関わりの年を意識して回答している場合もあって、明瞭な傾向は掴みにくい。それでも表中の濃い網掛が1898年時点で「出機」を行う織元であった工場主で、1910年代を創業年としている場合がみられるが、これらは「工場」の立ち上げを意識したものと思われる。工場規模は職工数10人台から40人程度までが大部分を占めるが、Oq33は第2章と注6）で先述した尾州織染(株)で例外的に大規模なものである。奥町での生産品目の主体は絹綿交織で、大正中期の1918年～20年に創業あるいは再創業した工場では綿織物や毛織物の品目が現れるが、古くからの工場で操業中に絹綿交織から毛織物などに変更した事例はほとんどみられない。1920年に急増した工場のほとんどは綿織物か毛織物が品目で、同年の製造品目には絹綿交織がほとんどみられなくなっている。原動機使用工場は1920年時点で7工場あり、いずれも綿織物か毛織物工場で、ほとんどがその年に電気を引いて動力化したものである¹²⁾。つまり、奥町の織物工場は大正中期を境として、絹綿交織とほぼ決別することになったのである。

次に、織物工場主の経済階層を知るために、奥町の「県税戸数割等差表」をもとにしてその等級をみると¹³⁾、35人の工場主中、一部の年度のみの場合も含めて22人の工場主について等級を確認できる¹⁴⁾。これらのうち、最上位者はOq35の2等で、これにOq25の6～7等やOq2の11等～7等が次いでいる。Oq2はこの間に等級が上昇してきており、織元から工場主への転化があった事例である。注12)で述べたように、明治大正期の奥町では、5～6等以上が上位層、13～14等以上が中位層となり、全戸数に占める割合は合わせても4%程度にとどまるが、等級のわかる工場主のうち、10人が中位層以上に相当している。残る12人は下位層に相当するが、その大半は20等台半ば～30等台で、10等台は1人をみるのみである。Oq16のように等級が年によってかなり変動

第5表 明治大正期中島郡奥町の織物工場主一覧 (1895年～1920年)

工場主	創業年月	掲載年次	職工数	織物種類	原動機	県税戸数割等級					
						1908年	10年	12年	14年	16年	
Oq1	1897年1月	1905年～1910年	27.3	絹綿交織	…	10	10	10	11	11	
Oq2	1917年9月	1920年	38.0	綿織物・毛織物	受電 1920年	11	8	8	8	7	
Oq3	1905年1月	1909年	13.0	絹綿交織	…	11	10	10	11	11	
Oq4	1872年9月他	1895年～1900年	35.8	絹綿交織	…	…	…	30	26	29	
Oq5	1902年2月、 1916年11月	1909年～1913年・ 1920年	23.3	絹綿交織→1920年 絹毛交織・綿織物	…	16	11	10	11	13	
Oq6	1898年1月	1898年～1899年	12.0	絹綿交織	…	26	26	26	24	23	
Oq7(a)	1898年1月	1900年～1901年	11.5	絹綿交織	…	(27)	(27)	外 (27)	(22)	(19)	
Oq8	1900年4月	1902年～1903年	25.0	絹綿交織→綿織物	…	27	…	…	…	…	
Oq9	1898年3月	1898年～1899年	10.5	絹綿交織	…	…	…	…	…	…	
Oq10	1914年10月	1916年～1920年	40.0	絹綿・綿織物→ 1920年綿織物・他	受電 1916年～ 受電 1920年	…	…	…	…	…	
Oq11	1909年2月	1920年	11.0	綿織物	受電 1920年	…	…	…	…	…	
Oq12	1890年2月他	1903年・1909年・ 1916年	15.7	不詳→1916年綿織 物	…	11	10	10	11	11	
Oq13	1895年9月	1900年～1901年	13.0	絹綿交織	…	21	…	…	…	…	
Oq14	1879年6月	1898年～1899年	13.0	絹綿交織	…	14	12	…	…	…	
Oq15	1906年2月他	1916年～1920年	14.3	絹綿交織→1920年 綿織物	…	…	…	…	…	34	
Oq16	1900年1月	1920年	10.0	不詳	…	30	26	23	22	25	
Oq17	不詳	1909年	11.0	絹綿交織	…	20	18	…	…	…	
Oq18	1915年9月	1916年～1920年	22.0	毛織物・絹綿交織	…	…	…	…	…	…	
Oq19	1899年5月	1902年～1916年	29.5	絹綿(04年毛織・綿 織、16年絹綿・綿織)	…	13	9	9	10	10	
Oq20	1884年2月	1896年～1908年	25.9	絹綿交織(b)	…	26	26	37	外	…	
Oq21	1900年1月他	1900年・1904年・ 1910年～1913年	15.0	絹綿交織(00年不詳)	…	27	25	23	24	…	
Oq22	1891年2月	1909年	7.0	絹綿交織・綿織物	…	…	…	…	…	…	
Oq23	1890年5月	1898年	18.0	絹綿交織	…	…	…	…	…	…	
Oq24	1913年	1920年	40.0	毛織物・絹綿交織・ 綿織物	受電 1920年	…	…	…	…	…	
Oq25(c)	1918年1月	1920年	29.0	綿織物	受電 1920年	6	6	6	7	7	
Oq26	1918年5月	1920年	36.0	毛織物	受電 1920年	…	…	…	…	…	
Oq27	1893年2月他	1898年～1903年	14.6	絹綿交織(98年絹織)	…	…	…	…	…	…	
Oq28	1882年3月	1898年	10.0	絹綿交織	…	…	…	…	…	…	
Oq29	1892年2月、 1897年9月	1898年～1899年	17.5	絹綿交織	…	…	…	…	…	…	
Oq30	1896年1月	1899年	15.0	絹綿交織	…	…	…	…	…	…	
Oq31	1872年4月、 1868年5月	1896年・98年・99 年・1902年～04年	34.8	絹綿交織(04年絹織)	…	8	9	10	11	11	
Oq32	1884年1月他	1901年～1903年	12.0	絹綿交織(01年・03 年不詳)	…	19	19	19	20	23	
Oq33(d)	1897年8月	1897年～1913年	135.8	染色・絹綿→09年 ～染色・絹綿・綿織	蒸気 1898年～	…	…	…	…	…	
Oq34	1896年5月	1898年～1899年	16.0	絹綿交織	…	35	32	32	33	33	
Oq35(e)	1919年2月	1920年	40.0	綿織物	受電 1920年	2	2	2	2	2	

注) 網掛は石川(1971)の第4表、第5表に氏名をみるものを出機(濃)・内機(淡)別に示したものである(いずれかが出機であれば濃い網掛)。創業年月は資料ごとに記載が異なる場合があり、共通性の高いもの、創業年に近い年度の資料によるものを優先して記載。掲載年次欄は「個別工場一覧」に当該工場が掲載されている年次。職工数欄は個別工場一覧に記載をみる各年の職工数の平均値。原動機欄の…は原動機使用なし。戸数割等級欄の…は等差表原表に氏名のないもの。(a) Oq7は、工場主名では1912年に等差外に登場するのみであるが、等差表には子息名義で記載があり、()内は子息名での等級を示している。(b) Oq20の織物種類は絹綿以外に00年綿織、04年毛織・綿織、08年絹綿・綿織。(c) Oq25の工場主名と等差表の氏名が照二郎と照三郎で同一人か未確定。(d) Oq33は会社名で、代表者名は不詳。(e) 工場主名と等差表の氏名が庄右衛門と正右衛門で同一人か未確定。

出典 『愛知県勤業年報』、『愛知県統計書』、『工場通覧』所収の「個別工場一覧」、『町会議決録』(奥町役場)、石川(1971, pp. 37-38)より作成。

する事例もあるが、全体としては等級の大きな変動は少なく、織物工場主のなかに上・中位層と下位層の二重性があるように見受けられる。

そして、この特性は織物工場主の出自とも関わっているようにみられる。第5表中の網掛をした工場主は、石川（1971）の論文中、「第4表 生産形態別結城綿機業家営業税調（M31）」と「第5表 奥町生産形態別生産額・生産高表（M42）」に記載をみる機業家と氏名の一致するものであり、そのうち、生産形態別の区分がいずれか一方の年次だけでも「出機」となっているものを濃い網掛で、両年次とも「内機」のものを薄い網掛で区別したものである¹⁵⁾。工場主35人中20人に網掛がかかり、そのうち8人が濃い網掛、すなわち、「出機」とされているものである。残る12人が「内機」であるが、1898（明治31）年または1909（明治42）年に織元として出機を行っていた織物工場主のほとんどは、上・中位層に属している（Oq13のみ例外、Oq24は等級表にその名をみない）。また、「内機」であった織物工場主は中位層から下位層の上層（10等台から20等台がほとんど）を占めている。網掛のない15人中、9人は等差表にその氏名が一度も出てこないため、等級が確認できない（うちOq33は会社組織のため対象外）。残る6人は20等台～30等台で、網掛のある工場主よりもより低い下位層に相当している。

このように、奥町の織物工場主は上位層～下位層まで多様な階層で構成されており、階層間の創業時期の明瞭な差異も認められない。ただ、明治期もしくはそれ以前からの織物関係の間屋や織元などが出自となっている場合には、町内にあって高い経済的階層に位置づけられることが指摘できよう。

（3）葉栗郡黒田町の事例

葉栗郡黒田町は1906年における旧黒田町と玉ノ井村、里小牧村の合併によって成立し、1910（明治43）年に木曾川町へ改称されたのち、2005（平成17）年に一宮市へ編入されるまで存続した町である。町の概要は拙稿（2018）に譲るが、本稿では資料の制約から合併以前の旧黒田町を対象とする。1895年～1920年の間に44工場の織物工場が黒田町全体で創業され、このうち、旧黒田町に25工場、玉ノ井村に15工場、里小牧村に4工場を数える。旧黒田町の25

工場主についてみると（第6表）、KD4とKD9、KD17は途中で工場主が代替わりしているが、それぞれ1名として数えている。また、KD24は合名会社組織であるが、代表者名がわかるため、その名を工場主として挙げている。

創業時期をみると、黒田町ではKD10の1883（明治16）年創業が最も古く、掲載時期も1896年から1913年までと長い期間にわたっている。KD12の1887（明治20）年がこれに次ぐが、掲載期間は断続的に3ヶ年と短い。このほか、1890年代が11工場、1900年代が9工場、1910年代が3工場となっている。比較的早い時期から織物工場が現れてくるが、年次別工場数では1900（明治33）年の12工場が最も多く、玉ノ井村もこの年に11工場を数えている。その後、1911（明治44）年前後にも次のピークが来るが、大正期以降は毎年3工場程度をみるに過ぎない。職工数規模は最大でも30人台で、20人台が8工場と、全体として規模の大きな工場は少ない。原動機の使用はKD17が1919（大正8）年から受電によって始まるが、この1工場のみである。製造品目はほとんどが絹綿交織で、時期によって綿、絹綿、絹が入れ替わる事例はあるが、絹綿から毛織への転換は事例的にはKD17の1工場のみで、毛織物はこのほか1917年創業のKD11をみるのみである。黒田町の場合には、大正中期までの動向としては、明治30年代に絹綿交織が工場での手織生産による大きな展開を示すものの、毛織物への転換や原動機使用の動きはあまり活発ではなく、全体として工場数の減少、停滞状況を示している。

黒田町における戸数割等級表による階層構成は、村制時代の1892（明治25）年と町制施行直後の1896（明治29）年～1898（明治31）年の4ヶ年分の資料から把握することができる¹⁶⁾（拙稿2018）。約1,000戸前後の戸数のうち、1等～9ないし10等までが上位層に相当し、全戸の6～7%を占めており、10等前後～18ないし19等までが中位層に相当する。これは全戸の16～20%を占め、20等前後～30等までが下位層にあたる。全戸の20～25%が上・中位層にあたり、これらの階層が比較的厚くなっている。戸数割等差表の等級は、多くの織物工場主にとっては工場創業以前の状況を示しているが、等差表によって氏名を確認できる工場主は11人に過ぎず、その多くは1900年前後の創業で、最も新しい工場でも1907（明治40）年の創業である。明治末から大正期に創業し

第6表 葉栗郡旧黒田町の織物工場および工場主の戸数割等級

工場主	創業年月	掲載期間	職工数	織物種類	原動機	戸数割等級			
						1892年	96年	97年	98年
KD1	1898年5月	1899年～1903年	12.0	絹綿交織	…	13	18	20	19
KD2	1906年2月	1907年～1918年	19.7	絹綿交織	…	…	…	…	…
KD3	1899年3月	1899年～1903年	16.4	絹綿交織	…	8	10	12	12
KD4	1899年7月	1899年～1901年	21.3	絹綿交織	…	…	…	…	19
KD5	1890年9月、 1900年9月	1905年～1918年	19.9	綿→絹綿→絹	…	…	…	…	2
KD6	1899年9月	1899年～1904年	26.3	絹綿交織	…	…	…	…	…
KD7	1890年9月、 1896年9月	1909年	7.0	不詳	…	…	…	…	…
KD8	1906年3月	1907年	16.0	不詳	…	15	17	19	19
KD9	1900年3月	1900年～1911年	17.4	綿織物	…	11	15	17	17
KD10	1883年8月	1896年～1913年	23.4	絹綿→綿→絹	…	6	8	10	8
KD11	1917年9月	1919年	17.0	毛織物	…	…	…	…	…
KD12	1887年3月	1903年、1909年、 1910年	10.3	綿織物	…	…	…	…	…
KD13	1907年4月、 1905年5月	1911年、1920年	12.0	絹→絹綿・他	…	…	…	…	…
KD14	1899年7月	1899年、1900年	28.0	絹綿交織	…	…	…	…	…
KD15	1897年8月	1899年～1909年	38.3	絹綿→絹・絹綿	…	5	5	7	7
KD16	1903年	1907年	14.0	綿織物	…	…	…	…	…
KD17	1899年3月、 1905年8月、 1918年1月	1899年～1911年、 1919年、1920年	27.8	絹綿→毛織・綿	受電 1919年 ～	10	13	14	13
KD18	1899年3月、 1892年3月他	1899年～1911年	17.7	絹綿交織	…	13	18	20	19
KD19	1916年2月	1916年～1920年	27.0	綿→絹綿→絹	…	…	…	…	…
KD20	1898年9月	1899年～1903年	23.6	絹綿交織	…	…	…	…	…
KD21	1902年1月	1909年～1911年	16.3	綿織・絹	…	…	…	…	…
KD22	1906年3月	1911年	10.0	不詳	…	…	…	…	…
KD23	1906年3月	1906年	11.0	綿織物	…	…	…	…	…
KD24	1919年2月	1920年	10.0	絹綿交織	…	…	…	…	…
KD25	1900年1月	1900年	26.0	絹綿交織	…	…	16	18	18

注) 旧黒田町とは1906年の玉ノ井村、里小牧村合併以前の町域。職工数欄は個別工場一覧に記載をみる各年の職工数の平均値。原動機欄の…は原動機使用なし。戸数割等級欄の…は等差表原表に氏名のないもの。

出典) 『愛知県勸業年報』、『愛知県統計書』、『工場通覧』所収の「個別工場一覧」、『明治廿五年調査葉栗郡黒田村等級別人員簿』、『愛知県葉栗郡黒田町等級別人員表』(明治29年度、明治30年度、明治31年度)より作成。

ている工場主については、世代交代等で戸主が替われば等差表で氏名を見出せず、等級を確認できない。なお、KD20は中島郡今伊勢村馬寄在住の機業家で、黒田町にも分工場を構えていたのである。

11人の工場主については、すべてが上位層または中位層に属しており、最上位に相当するKD5は2等、KD1、KD8、KD18、KD25が19等前後にあって中位層の下限付近に相当している。織元等の機業家活動によって一定の資産形成をなし、工場経営へと関わってきたと想定できるが、地主層あるいは自作上層に位置するとみられる。

4. おわりに

本稿では、尾西地方のなかでも比較的都市化が早くから進んでいた中島郡起町三条、奥町、葉栗郡黒田町を事例として、明治後期から大正中期にかけての織物工場の展開状況と織物工場主の経済階層について検討してきた。中島郡旧起町から小信中島村、奥町、葉栗郡黒田町にかけては、南から北へ木曾川の左岸沿いにほぼ連続的に町屋が延び、起町の東側に位置する三条村を含めて、ひとまとまりの織物工場の集積地を形成してきた。しかも、織物工場の創業は尾西地方の他の地区と比べても早く、1880年代から90年代にかけて数多くの工場が出現し、その後を追うように、この地区を核として周辺部へと織物工場が展開していく状況にあったことがうかがえる。しかし、子細にみると、奥町や黒田町における織物工場の展開は1900年前後を頂点にして、その後1920年にかけて停滞的に推移する。製造品目も絹綿交織にとどまることが多く、既存工場の毛織物生産への転換は限られたものであった。同様に原動機の導入による力織機化もこの時期にはあまり進展していない。これに対して、旧三条村では工場の展開が時期的に早いのみならず、比較的規模の大きな工場が多く¹⁷⁾、既存工場が絹綿交織から毛織物へと生産品目を転換させ、原動機の導入による力織機化への動きも積極的であった。むしろ、その先駆的な動向が起町での大正期における毛織物工場の展開を先導していたとみることができる¹⁸⁾。

本稿で対象とした地区は、周辺の農村部よりも商工業の発展や都市化の影響をより強く受けるなかで、経済的な階層分化が進展しており、限られた上位層

に土地や資産の集中が進む一方で、多数の資力に乏しい下位層を生み出していた。奥町はその典型で、三条村や黒田町においてもそうした傾向が認められる。そのなかにあつて、織物工場主の階層、もしくは出身階層は、黒田町でほぼ上・中位層に限られていたのに対して、奥町、三条村とも上位、中位、下位の各階層から織物工場主が出てきている。ただし、奥町の場合に明瞭にみられたように、工場主自体に上・中位層と下位層との間に、その出自となる織物業との関わり方の差異が認められ、上・中位層では早くから織元などの活動を通して資本蓄積を進めていた傾向を読み取ることができる。三条村の場合でも有力織物工場主の多くは幕末、明治初期から織元となるなど早くから機業との関わりが強かったが、明治中期の時点では資本蓄積が必ずしも土地集積に結び付いていたとは言い切れない。織物の生産・流通業は、時々の原料糸相場や製品価格の変動に左右され、不安定な経営環境にあつたが、余剰資本を土地集積に向けず、機業への再投資に回す気運が、三条村の機業家には相対的にみて強くあつたのかもしれない。所有反別規模で下位層に含まれる工場主が相当数みられたのも、こうした傾向から説明できようが、この点についてはさらなる検証が必要であろう。

黒田町や別稿で論じている中島郡今伊勢村、葉栗郡浅井町、丹羽郡西成村といった周辺農村部では、村内中位層の厚みが織物工場への投資者の基盤となつていたとみられるが、奥町や三条村の場合には、それぞれの特性の違いはあるものの、経済的階層という意味では、特定階層に限られない織物工場主の出身基盤を有していたとみてよい。ただし、大正中期までをみる限り、奥町では内発的に絹綿交織に代わる新製品の導入や動力化による生産効率の向上といった製造業の企業家精神の方向には向かず、石川（1971）の指摘するような商業資本への展開を指向したようにみえる。これに対して、三条村の中心的な織物工場主は積極的に絹綿交織から毛織物へ品目転換を行い、織機改良や動力化を進めて、尾西地方の織物業を本格的に近代工業へと転換させていく原動力となつたのである。

注

- 1) 別稿は中島 (2019) を参照されたい。
- 2) ここでの3町村とは、1906 (明治39) 年の愛知県における町村大合併で成立した中島郡起町のうちの旧三条村域、奥町と葉栗郡黒田町のうちの旧黒田町域を指している。この合併で旧起町、三条村、小信中島村、大徳村が合併して新しい起町となり、旧黒田町と玉ノ井村、里小牧村が合併して新しい黒田町が成立した (奥町は合併せず町域に変更なし)。対象地区は利用できる資料の制約から当該合併以前の旧中島郡三条村と旧葉栗郡黒田町である。
- 3) この目的は別稿でも論じているが、拙著で掲げた基本的な研究の方向性に沿ったものである (中島2001)。
- 4) 利用資料は、1906 (明治39) 年以前が『愛知県勸業年報』、1907 (明治40) 年から1913 (大正2) 年までが『愛知県統計書』〔ただし、1909 (明治42) 年は『工場通覧』〕、1916 (大正5) 年以降は『工場通覧』である。1909年の『工場通覧』は職工数5人以上の工場を対象としており、『愛知県統計書』においても同年のみ職工数5人以上の工場を記載しているが、『工場通覧』の利用を基本とし、必要に応じて『愛知県統計書』による補正を行っている。なお、1914 (大正3) 年と1915年は資料がなく、1894 (明治27) 年についても愛知県では資料が得られない。
- 5) 明治期における愛知県の町村合併と町村の行政区域については、拙稿 (2013) を参照されたい。
- 6) 尾州織染株式会社は、個別工場一覧によれば、1897年8月創業で職工数は100人前後から多い年には200人を超えており、1913 (大正2) 年まで織物工場として個別工場一覧に記載をみることができ。ちなみに、主要株主は奥町の機業関係の有力者で、彼らの共同出資による染色部門を中心とした大規模工場であった。
- 7) 織物生地の色や柄は、原料糸に先に染色を施し、それを織り上げて生地を色物や柄物にする先染めによるものと、白生地を織ってからその生地に染め付けや捺染を行う後染めによるものがある。尾西地方の織物は絹綿交織を含めて伝統的に先染め技法によっている。先染めの場合、縦糸と横糸の織り方が色や柄のあり方を左右するため、当時の一般的な力織機の性能では製織が困難で、手織に頼らざるをえなかった。このため、白木綿産地であった知多や大阪の泉州では明治末から大正中期にかけて急速に力織機化が進んだが、尾西地方では手織が大量に残ることになった。このことは注14) で後述する「出機」の存在と関係し、織物工場主や織元が近隣の農家へ織機と糸を貸与し、賃織をさせる「出機」の生産形態を長く存続させることに繋がった。力織機化すれば、こうした農家などへの「出機」(賃織生産委託) は、特殊な手織製織の場合を除けば、ほぼ成り立たなくなる。なお、『尾西市史』では手織と出機の存

統を、尾西地方の若年女性の年季奉公制度と結び付ける論考がなされている（尾西市史編さん委員会編、1998、pp. 853-889）。

- 8) 1889年に成立した三条村の人口規模などについて、直接にそれを示す資料は今のところ得られていない。ただし、1887（明治20）年に刊行された内務省地理局編『地方行政区画便覧』によれば、1886（明治19）年1月時点での刈安賀新田を戸長役場所在地とする4村（刈安賀新田、馬引村、宮新田、板倉村）の戸数は677戸、人口は3,246人、有税地反別は286町4畝28歩とある。三条村はこのうち、馬引村以外の3村が合併して町村制実施の際に成立した村である。今回の『村税反別割取納簿』は1898（明治31）年の資料であり、年次は10年ほどずれるが、この資料から得られる三条村の課税対象反別総計は、420戸、181町4反6畝余となり、この間に課税反別に大きな変更がないと仮定すれば、181町4反6畝は1886年の4村286町4畝28歩の約63.4%となる。1891年測量の2万分1地形図「竹鼻町」図幅をみても、馬引村は4村のなかでも比較的規模の大きな集落で、残る3村分に戸数、人口ともこの63.4%を乗じれば、約429戸、2,058人の推計値が得られる。三条村の資料による1898年の戸数420戸は、ほぼこの推計値と近似しており、三条村の資料がほぼ村内の全戸を網羅したものであるとみることができる。
- 9) これら420人のうち、2人は村外所有者で約3反と4反7畝分に相当し、いずれも名古屋市在住者である。これ以外に、寺院名義が2件（1反5畝余と4畝余）、共有地分として三条村持（18歩相当）、大字板倉持（1反9畝余）、個人（惣代）名義2件（2畝15歩と1畝）の記載があるが、それぞれを名義者1人分とみなしている。
- 10) 三条村での最大所有反別は、税額の計算上では5町1畝12歩と5町12歩の2名義分で、3位も4町9反1畝12歩となり、5町所有層が最大である。なお、この資料は三条村民の村外での土地保有状況を捕捉するものではないため、各名義人の総所有反別は明らかではない。ただ、注9)で示したように、村内の土地に関する村外所有者は名古屋市の2人のみで、この時点で村外に多くの耕地を所有する村民は、いたしても限られていたと思われる。
- 11) 本格的な毛織物生産の普及・展開に当たって重要な役割を果たした「四幅毛織物研究会」の立ち上げ（1923〔大正12〕年）には、当時の尾西織物同業組合長であったS7が主導的に関わっており、旧三条村の機業家も多く参画している。詳細は尾西市役所（1955）『起町史 下巻』を参照されたい。
- 12) 尾州織染の工場は、1916年以降の『工場通覧』には登場してこないため、1920年時点の数には含めていない。
- 13) 「県税戸数割等差表」の詳細に関しては拙稿（2018）を参照されたい。同資料は奥町の『町会決議綴』に綴じ込まれている文書で、一宮市博物館が所蔵している。奥町

については、その資産や所得状況に応じて、各戸を1等～38等もしくは39等に区分し（それら以外に「等差外」が設けられ、非課税扱いであった）、等級ごとの税率で「戸数割」という地方税を徴収していた。その等級に基づいて村内経済階層を上・中・下に3区分すると、明治期には1等～5等が上位層、6等～12等前後が中位層、13等前後以下が下位層に相当した。大正期にはおおむね1等～6等が上位層、7等～13ないし14等が中位層、それ以下が下位層となる。奥町の場合、上位層が村内全戸数のほぼ1%、上位層と中位層を合わせても全戸の4%ほどに過ぎなかった。

- 14) 等級が確認できない事例について、資料上等級が確認できるのは1908年～1917年の間で、資料に記載の氏名は基本的に戸主と考えられるため、工場主名が名義上戸主でなければ、一致する氏名が出てこないことになる。また、当該期間以外の時期に工場主であった場合、工場主が代替わりをしていたり、町外への転出等があると、これも一致した氏名を見出せないことになる。
- 15) 「出機（でばた）」とは織機や糸などを農家などに貸し付け、工賃を支払って織布させる生産形態のことであり、発注者側を「織元」、請け負う側を「賃織」とも呼ぶ。「内機（うちばた）」とは、製造業者が織子を自らの作業場に集めて織布を行わせる生産形態で、「機械制工場生産」の段階ではほとんどがこの形態となるが、原動機が導入される以前の「工場制手工業」もこの形態である。ただし、「内機」の機業家が織布の一部分を「出機」に出すこともよく行われ、織物工場主が「織元」でもある事例も珍しくはない。
- 16) 黒田町の当該資料は、『愛知県葉栗郡黒田村等級別人員簿』（明治25年調）および『愛知県葉栗郡黒田町等級別人員表』（明治29年度～明治31年度）の4ヶ年分、4点で筆者の所蔵である。
- 17) 三条村に規模の大きな織物工場が集まっていたことは『尾西市史』（尾西市史編さん委員会編、1998年）でも指摘されている。
- 18) ちなみに、旧起町域では1895年～1920年の間に旧三条村域よりもはるかに多い70人近くの織物工場主が現れてくるが、創業年月からわかる最も古いものは1820（文政3）年創業で、幕末期のものはこの1事例のみである。あとは明治初年のものが2工場みられるが、工場のほぼ半数は1907（明治40）年以降の創業である。旧三条村域では半数以上の工場が1896（明治29）年以前に創業していて創業の古いものが多く、また、工場規模も旧起町域よりも旧三条村域に比較的規模の大きな工場が集中している。

文献

石川清之（1971）「産業資本確立期における織物業の展開と寄生地主制——宮市奥町を

- 素材として―』『土地制度史学』14-1（通巻53）、pp. 31-61
- 同上（1984）「独占資本段階における尾西地方の織物業と地主制」『社会経済史学』49-6、pp. 52-86
- 塩沢君夫・近藤哲生編（1985）『織物業の発展と寄生地主制』、御茶の水書房
- 中島茂（2001）『綿工業地域の形成―日本の近代化過程と中小企業生産の成立―』、大明堂
- 中島茂（2013）「明治期愛知県の市町村再編について」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』14（日本文化専攻編4）、pp. 1-26
- 中島茂（2018）明治大正期行政文書からみた尾西住民の階層構成―愛知県尾西地方5町村の県税戸数割等差表の分析から―『愛知県立大学文字文化財研究所紀要』4、2018-3、pp. (1)-(28)
- 中島茂（2019）「尾西地方における織物工業地域の近代化と織物工場主」『愛知県立大学日本文化学部論集』10（印刷中）
- 尾西市役所（1955）『起町史 下巻』、尾西市役所、pp. 76-77
- 尾西市史編さん委員会編（1998）『尾西市史 通史編上巻』、尾西市役所、p. 899

Characteristics of Textile Workshop Owners in Suburbanized Area of Bisai in Aichi Prefecture between 1895 and 1920

Shigeru Nakajima

In this paper I attempted to explain the distribution of the textile workshops in three towns and village of Bisai area in Aichi prefecture between 1895 and 1920, and to elucidate the characteristics of the many of textile workshop owners. Those characteristics include the way of the textile manufacturing, the management of the workshop by the owners and the economic status of those owners in the towns and village. I utilize the workshop lists in the statistical yearbook of Aichi prefecture and “Kojotsuran (The Table of Factories)” as the data for the textile workshops, and also the taxation documents of Sanjo village, Oku town and Kuroda town in Aichi prefecture in Meiji and Taisho eras as the data for the workshop owner’s economic status.

The results of the analysis are as follows. The distribution of the textile workshops expanded from Okoshi town (included Sanjo village) to the surrounding areas in the later of Meiji era. Especially in Sanjo village the several leading workshops were started in the end of Edo era or the early years of Meiji era. And also those leading workshops inducted the new textile material (woolen or serge) and the improved textile instruments or the power looms faster than the other towns and villages.

Though the economic status of those textile workshop owners were relatively concentrated the middle group of the communities in the surrounding villages, the status of those owners in Sanjo village or Oku town were dispersed to each of the upper, the middle and the lower classes. Moreover the upper class of those owners connected the landownership in Oku town. However the relation of the upper class workshop owners and the upper class of the landowners were not clear in Sanjo village. I should say that the workshop owners of Sanjo village had strongly the spirit of the manufacturing enterprise.